

新経済成長戦略(6月9日とりまとめ)

「新経済成長戦略」がめざすもの

- 人口減少下での「新しい成長」
- イノベーションと需要の好循環
 - 「日本の成長とアジアの成長の好循環」
 - 「地域におけるイノベーションと需要の好循環」
- 製造業とサービス産業が経済成長の「双発エンジン」
- 改革の先に見える明るい未来

国際産業戦略

- 21世紀の成長センターであるアジアの発展に貢献し、共に成長する日本経済(アジアとのEPA等)
- 「世界のイノベーションセンター」として、世界をリードする新産業群を育成(「新産業創造戦略」の発展・拡充、内需依存型産業の国際展開)
- 世界トップクラスのIT経営の実現による生産性の向上
(「IT生産性向上運動」)

地域活性化戦略

- 複数市町村圏単位で特色ある地域産業を振興
- 「地域資源活用企業化プログラム」を実施し、地域経済を支える
中小企業を総合的に支援
- 地方自治体が自立的・安定的に地域経営に取り組むための制度
基盤を整備(地方交付税制度・地方の法人所得課税の見直し)
- サービス産業の革新(「サービス産業・生産性向上運動」)

【横断的5分野】

【ヒト:人財力】

- ・「将来を担う人財のための投資」を思い切って進めるとともに、産業界、地域、学校の力を結集し、『人財立国』を目指す。

複線的な人材育成パスの形成等(モノ作り、IT、サービス等の専門家育成)
教育の産学連携(工業高校、高専、専門職大学院での実践的な教育)
「モノ作り博士」(技術者等を小中学校に派遣、理数系教育を強化)
「アジア人財資金」(アジアの優秀な人材の留学・研究、若者交流を支援)

【モノ:生産手段】

- ・減価償却制度を抜本的に見直し、生産設備の新陳代謝を促進する。
また、アジアとの「距離」を縮める産業・物流インフラの戦略的な整備。

減価償却制度の抜本的見直し
アジアとのゲートウェイとなる港湾等の機能強化

【カネ:金融】

- ・約1400兆円の家計金融資産は成長のための重要な貴重な資源。金融のフロンティアを拡大し、リスクマネーの供給を活性化するとともに、アジア全体での金融資本市場を整備。

「電子債権法(仮称)」の制定等を通じた動産・債権担保融資の促進
東アジア資産担保証券市場の拡大
「日本型預託証券(JDR)」の導入

【ワザ:技術】

- ・多様な融合・協働により研究開発の成果を効果的に成長へと繋げる。
イノベーションを引き出す研究開発の促進を第3期科学技術基本計画にも位置付け。

先端的融合分野での産学連携によるイノベーション創出の促進
クラスター政策の推進(5年間で4万の新事業創出)
特許審査迅速化、国際標準化や計量標準の整備

【チエ:経営力】

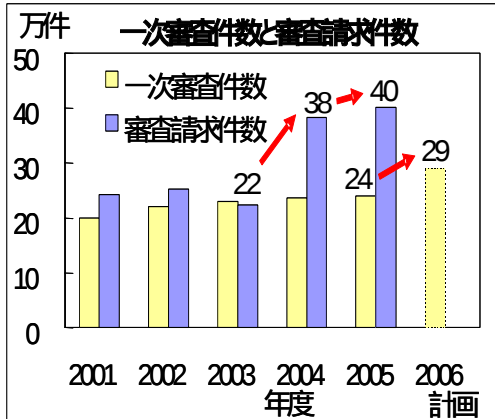
- ・ヒト、モノ、カネ、ワザといった知的資産を最大限に活かすための経営の強化。

知的資産経営の推進(改正会社法、LLP、新たな信託法制等の活用等)
国際競争の実態を踏まえた独禁法上の企業結合審査の基準の明確化

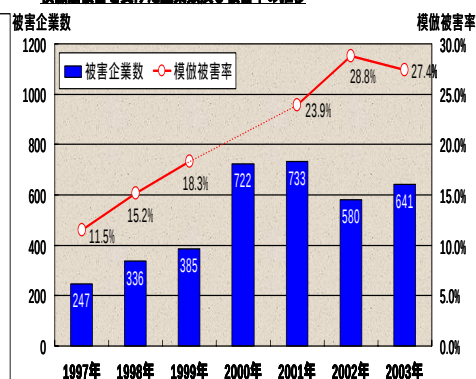
横断的5分野「ワザ:技術」の課題と対策 (新経済成長戦略)

「問題意識・課題」

- (1) 低いイノベーション効率
 - ・不十分な利益の確保
 - ・研究開発を巡る環境変化に対する対応の遅れ
 - ・連携・融合への取組の遅れ
 - ・海外リソースの活用 of 遅れ
 - ・革新的ベンチャー企業を生み出す基盤の弱さ
- (2) 知的財産に対する対応の弱さ
- (3) 基準認証に対する対応の弱さ



模倣品被害を受けた企業数及び被害率の推移



(注) 過去5年間に日本における特許、実用新案、意匠、商標出願の合計件数が多い企業・団体上位8,000社を対象にアンケート調査を実施。有効回答の内、海外で模倣品被害を受けたと回答した企業数を集計して作成。

出典: 特許庁「2004年度模倣被害調査報告書」

具体的施策

- (1) イノベーションの促進
- (2) 知財政策
- (3) 基準認証(国際標準化)施策

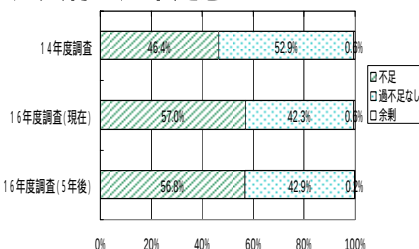
○ 課題「知的財産に対する対応の弱さ」

- ・審査順番待ち期間の長期化、特許制度の国際的な調和の必要性
- ・模倣品・海賊版被害の拡大、技術流出の懸念
- ・中小・ベンチャー、地域の課題
- ・知財人材の不足

○ 具体的施策「知財政策」

- ・特許審査迅速化
- ・特許情報の有効活用による研究開発効率の向上
- ・複数国での円滑な権利取得を実現する世界の特許制度の調和の推進
- ・模倣品・海賊版対策の強化
- ・営業秘密管理と技術流出防止の強化
- ・デザイン保護の強化、ブランドの確立とコンテンツ流通の促進
- ・中小・ベンチャー企業、地域企業の支援
- ・知的財産人材の確保・育成

< 民間企業における知的財産関連人材の過不足感 >



出典: 文部科学省「民間企業の研究活動に関する調査報告(平成16年度)」(平成17年9月)、
「民間企業の研究活動に関する調査報告(平成14年度)」(平成15年9月)